

VT ホールディングス (7593)

確固たる地位

2025 年 4 月 3 日

株価：484 円

時価総額：593 億円

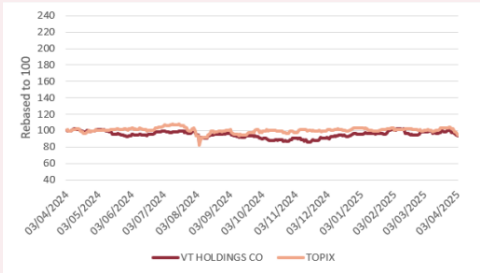
中古車市況の改善、新車価格の上昇、海外勢の好調が重なり、VT ホールディングスは確固たる地位を築いている。

業種

小売業

株式データ

株価 (円)	484
時価総額 (億円)/(\$m)	593 / 404.2
52 週レンジ (円)	432 - 533
発行済株式数 (百万)	122.6
一日平均売買代金 (\$m)	1.3
浮動株比率 (%)	75.2
海外保有比率 (%)	14.5
コード	7593
市場	東証プライム
純負債/資本 (倍率)	111.3



出典: Bloomberg

ビジネス概要

VT ホールディングス株式会社は、自動車、交換部品、中古車の販売、車両整備・修理サービスの提供、自動車ローン・保険の手配を行っている。また、住宅・マンション建設事業も行っている。

次の IR イベント

2025 年 5 月に 2025 年 3 月期通期決算発表

Storm Corporate : +44 (0) 121 318 2940

info@stormresearch.co.uk

[Storm corporate プロフィールページ](#)

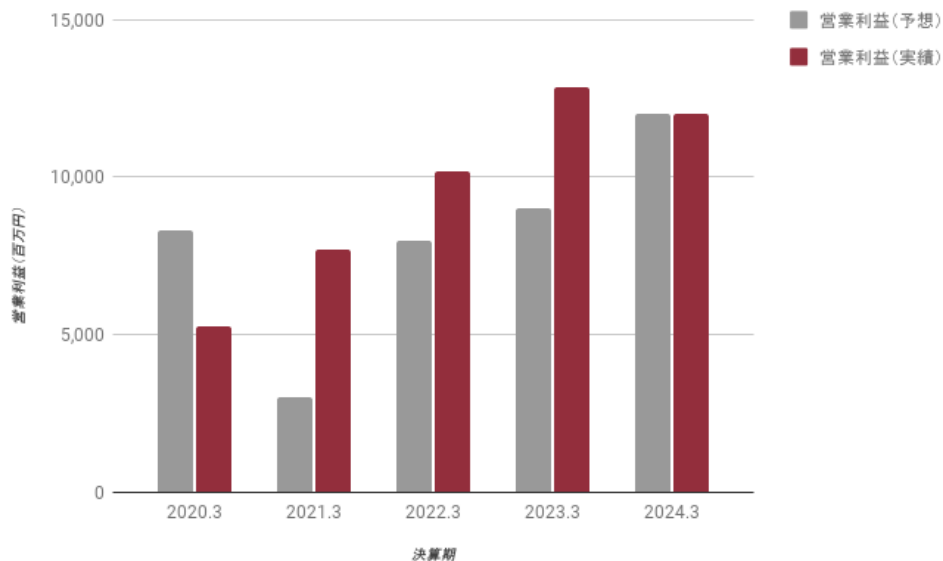
VT ホールディングスは、Storm Research のリサーチクライアントです

- VT ホールディングスは、第 3 四半期累計の売上高が前年同期比 16.0% 増と、通期予想の同 5.9% 増に対して堅調な伸びを維持している。日産新型車の投入が少なかったため、国内新車需要が伸び悩んだものの、中古車販売、海外販売、整備事業、レンタカー事業が好調に推移した。
- 納品リードタイムを場合によっては 50% 以上改善し、さらに向上させるための作業も継続中で、同社は大量の受注残を出荷し続けており、受注残は上期実績の約 8,200 台から第 3 四半期累計の実績では約 7,300 台へと前四半期比で減少、改善した。
- 2025 年 3 月期第 3 四半期累計の営業利益がわずかな減少となった。その一因は、スペインの M-AUTO Group 事業が販売台数を前年同期比 54.1% 増加させるなど、海外事業が急拡大しているためである。海外販売の比率が高まり、1 台当たりの平均粗利益が低下し、売上構成にマイナスの影響を及ぼしている結果となった。価格調整で相殺しきれなかった住宅関連事業のコスト増も要因の一つである。
- より質の高い在庫や下取り車の増加など、新車市場の供給が改善していることは、中古車台数の伸びにとって良い兆候である。同様に、VT ホールディングスにとってプラスとなるのは、普通車と軽自動車の比率の増加による新車平均販売価格の上昇や、点検・車検・修理の受注増による整備売上高の堅調な伸びである。
- 好調な受注残、日産 (7201) 車の販売が集中する 3 月第 4 四半期の繁忙期、および通常保守的なガイダンスを考慮すると、VT ホールディングスは 2025 年 3 月期の予想を達成すると予想される。同社は現在、2026 年 3 月期のガイダンスを検討中である。ホンダ (7267) 車の国内販売は引き続き堅調に推移し、日産も下期には新型車投入による回復が見込まれる。
- 2025 年 3 月期の PER 7.5 倍、PBR 0.8 倍で、これまでの進捗状況と 2026 年 3 月期および中期のさらなる成長の見通しを根拠に、投資家には投資テーゼを構築するために経営陣との時間を確保することを推奨する。(予約は[こちらから](#))

決算期	2023.3	2024.3	1-3Q 2025.3	2025.3 予
売上高 (億円)	2663	3116	2577	3300
営業利益 (億円)	129	120	91	130
純利益 (億円)	72	67	47	70
EPS (円)	61.9	56.9	39.3	57.8
DPS (円)	23.5	24.0	12.0	24.0
売上高伸び率 (前年比%)	11.9	17.0	16.0	5.9
営業利益伸び率 (前年比%)	26.1	-6.6	-0.6	8.3
純利益伸び率 (前年比%)	-38.5	-6.7	-11.2	4.5
EPS 伸び率 (前年比%)	-38.7	-8.1	-13.7	1.7
PER (倍率)	8.2	9.4	9.8	7.5
EV/EBITDA (倍率)	6.0	5.4	5.1	5.4
PBR (倍率)	0.9	0.9	0.8	0.8
ROE (%)	12.4	9.8	8.1	n/a
ROIC (%)	6.3	4.9	4.4	n/a
FCF 利回り (%)	n/a	n/a	n/a	n/a
配当利回り (%)	4.6	4.9	n/a	5.0

出典：企業・Bloomberg

業績対予想履歴



業績

- 第1～3四半期 2025年3月期：

- 売上：納期改善と引き続き大量の受注残出荷により、第3四半期累計の売上高は計画をわずかに上回る 2,577 億円（前年同期比 16.0%増）となった。売上高は通期企業予想の 78.1%を占めた。また、VT ホールディングスは保守的なガイダンスを設定し、容易に達成可能な売上高を目標としている。

上期には、一部のモデルで1年以上かかっていた受注から販売までのリードタイムを平均4～6ヵ月に短縮することに成功した。第3四半期にはリードタイムをさらにわずかにでも短縮できるよう取り組んでいる。受注残は前四半期比で減少し、約 8,200 台から約 7,300 台となった。

- OP：上期が前年同期比 12.4%増の 64 億円であったのに対し、第3四半期営業利益は同 22.3%減の 27 億円となり、第3四半期累計の営業利益は前年同期比 0.6%減の 91 億円とほぼ横ばいとなった。

第3四半期営業利益の減少は主に以下に起因する：

- 住宅関連事業における資材・土地・人件費の上昇が、VT ホールディングスの価格調整による相殺額を上回った。
- 海外新車販売が急拡大しているが、国内販売に比べて1台当たりの粗利益が低いため、部門の売上構成が若干悪化している。

第3四半期累計の営業利益は 2025 年 3 月期企業予想の 70.2%であったが、VT ホールディングスは進捗が計画をわずかに上回ったことを確認している。同社はまだ第4四半期の売上高の全容を把

握していないが、高い受注残と例年好調な3月期の売上高が予想達成に貢献すると見込んでいる。また、日産（7201）車の販売が第4四半期に集中するため、VTホールディングスは第4四半期の国内販売比率は前四半期比でわずかに上昇すると予想している。

同社は、最近のホンダ（7267）と日産の合併見直しによって日産の国内での評判が低下することが、第4四半期の売上高に対する潜在的なリスクになると見ている。逆に、急成長している海外事業への影響は限定的であり、このリスクからほぼ隔離されていると考えられる。また、VTホールディングスは売上高と営業利益の目標設定において保守的な傾向があり、**営業利益の予想は余裕をもって上回ることができると考えられる。**

- 純利益：第3四半期累計の純利益は前年同期比11.2%減の47億円となった。これは、レンタカー事業および住宅関連事業における100%子会社以外の子会社に対する会計上の調整約1億3,000万円（第2四半期）、役員退職慰労金廃止に伴う引当金調整、税金関連要因などによるものである。そのため、VTホールディングスは上期以降、前年同期比で純利益が減少すると想定していた。

- 展望：納期が改善し、受注残が通常の水準に戻ったことから、VTホールディングスは新規受注と納期のバランスをとり、2026年3月期は受注残が前年同期比ほぼ横ばいを維持するとみられる。ただし、同社はまだ見通しを検討中であることに留意する必要がある。

2026会計年3月期の受注加速による押し上げ効果は2025会計年3月期より小さいと予想する。一方で、ホンダ車の販売が堅調に推移していること、日産車の下期販売が新型車投入で回復していることから、安定した増収と新規受注需要を見込んでいる。

VTホールディングスは、M&Aを含む長期的な成長源を積極的に模索し続けているが、好機を待っているため、次の買収時期については不透明であることに留意する必要がある。

自動車販売関連

(百万円)	2024.3	前年比	1Q 2025.3	前年比	1H 2025.3	前年比	1-3Q 2025.3	前年比
- 新車	156,408	21.9%	42,634	27.0%	85,572	17.4%	129,299	14.9%
- 中古車	65,272	6.9%	18,965	30.8%	37,712	23.5%	56,704	23.4%
- サービス	47,563	11.4%	12,717	14.5%	25,596	11.5%	38,851	11.6%
- レンタカー	15,176	23.3%	4,209	25.2%	9,230	26.4%	13,905	26.1%
売上高	284,419	16.4%	78,526	25.6%	158,110	18.3%	238,758	16.8%
- 新車	14,622	22.8%	3,460	7.3%	6,983	0.2%	10,556	-1.3%
- 中古車	9,250	-5.0%	2,879	36.6%	5,785	31.5%	8,537	29.3%
- サービス	16,107	13.1%	4,296	18.6%	8,762	12.2%	13,020	12.3%
- レンタカー	5,093	19.9%	1,326	21.7%	3,183	29.5%	4,508	23.0%
粗利益	45,072	12.3%	11,962	19.1%	24,713	14.2%	36,620	12.5%
粗利益率	15.8%	-0.6%	15.2%	-0.8%	15.6%	-0.6%	15.3%	-0.6%
営業利益	8,858	2.7%	2,764	34.6%	5,693	23.1%	7,987	8.5%
営業利益率	3.1%	-0.4%	3.5%	0.2%	3.6%	0.1%	3.3%	-0.3%

- 国内事業：

- 新車：第3四半期累計の国内新車販売台数は19,918台（前年同期比1.6%減）となったが、これは一部の自動車メーカーがモデル認証の問題で生産を停止したことが一因である。現在、VTホールディングスは、トヨタ・ダイハツを除く全メーカーの国内自動車生産がほぼ正常な水準に戻ったと見ている。

- ホンダ：ホンダの第3四半期累計の新車販売台数は前年同期比横ばいの5,488台であった。ホンダの軽自動車（K-car）の第3四半期販売台数は、2024年3月期の旺盛な需要による高いハードルにより、前年同期比23.1%減の2,224台となったが、標準モデルの販売台数は前年同期比25.7%増の3,264台となった。

VTホールディングスでは、普通車の中で、[2024年6月発売](#)の新型ホンダ・フリードの需要が多かった。普通車は軽自動車よりも粗利益率が高いため、ホンダのモデル販売構成にはプラスとなった。ホンダは定期的に新型車を発表しており、安定した受注増につながっている（正確な割合は非公開）。

- 日産：日産新型車の投入が少なかったため、第3四半期累計の日産新型車販売台数は前年同期比6.8%減の11,170台となった。VTホールディングスは、最近の合併の見直しによる風評被害が限定的だと仮定すると、下期2026年3月期の日産車の販売は、新型車の再開により回復すると予想している。

- 中古車：新車販売からの下取り車を中心とする国内中古車販売台数は、前年同期比4.8%増の19,574台となった。トヨタとダイハツのモデルを除く新車市場の供給が改善するなか、**下取りが増加し、中古車在庫の供給と質が改善し、中古車販売台数の伸びをプラスに支えている。**

逆に、供給が緩和されるにつれて、1台当たりの粗利益は伸び悩んでいる。

- 海外事業：2025年3月期第3四半期累計の海外新車販売は好調であった。海外新車販売台数は前年同期比18.6%増の17,702台となり、日産関連の国内新車販売台数の減少を補い、新車総販売台数は前年同期比7.0%増の37,620台となった。この急拡大は、主にスペインのM-AUTO Group事業が牽引したもので、M&Aによるディーラーの増加や、前年同期比54.1%増の7,594台となった新車販売台数の増加が寄与した。

南アフリカ事業のTRUST ABSOLUT AUTOが小幅ながら寄与し、第3四半期累計の新車販売台数は前年同期比12.5%増の3,089台となった。

英国の販売台数は前年同期比4.3%減の6,935台となったが、スペインの伸びによって完全に相殺された。同様に、海外中古車販売台数は前年同期比1.4%減の8,637台となったが、中古車輸出台数は同47.6%増の6,242台と堅調な伸びを示した。

海外販売の好調は 2026 年 3 月期も続く予想される。

- 国内および海外の粗利益の影響：VT ホールディングスの新車平均販売価格は、普通車と軽自動車の販売比率の増加により上昇しているが、中古車平均価格は大きな変化はない。

逆に、海外市場では、自動車用品の需要が国内市場よりも低いため、海外販売の比率が高まるにつれて、1 台当たりの平均粗利益が低下している。

- 整備：第 3 四半期累計の整備売上高は前年同期比 11.6% 増の 389 億円とほぼ計画通りであった。同社は点検、車検、修理の受注を伸ばしている。国内で車検が義務化され、業績が大きく変動することは珍しいため、この分野は比較的安定していると言える。整備の売上高は、中長期的には自動車販売台数と連動して伸び続けると予想しています。

- レンタカー：第 3 四半期累計のレンタカー売上高は、パンデミック後の回復が続いていることから、前年同期比 26.1% 増の 139 億円となった。再開効果として、国内観光客のレンタカー需要が増加したことに加え、運転が増えると事故が増えるため、保険による代車貸し出し台数も増加した。VT ホールディングスは、店舗拡大に支えられ、短中期的にはレンタカーの継続的な成長を見込んでいる。

住宅関連

(百万円)	2024.3	前年比	1Q 2024.3	前年比	1H 2025.3	前年比	1-3Q 2025.3	前年比
売上高	26,993	23.5%	6,240	12.8%	11,977	6.4%	18,750	6.0%
営業利益	1,954	-42.5%	403	13.8%	746	6.6%	863	-22.6%
営業利益率	7.2%	-8.3%	6.5%	0.1%	6.2%	0.0%	4.6%	-1.7%

第 3 四半期累計の住宅関連売上高は、主に他社の自動車販売店など商業施設のリニューアル・リノベーションが伸び、前年同期比 6.0% 増の 188 億円となった。マンションの販売はさらに低迷した。

第 3 四半期累計の営業利益は前年同期比 22.6% 減の 8 億 6,300 万円となったが、これは主に建設にかかる資材、土地、人件費の増加によるものである。VT ホールディングスは、2024 年 3 月期にコスト上昇を転嫁するために値上げを開始したが、コスト上昇は同社の予想を上回り、値上げがマイナス影響を完全に吸収するには不十分であった。

同社は第 4 四半期まで同部門を軌道に乗せるべく努力しているが、軽微な未達リスクがあるとしている。この場合、住宅関連の未達分は自動車販売関連の成長によって相殺されると予想される。

過去のレポート

- 2025 年 1 月 21 日：[「資本コストへの注目」](#)
- 2024 年 9 月 30 日：[「大幅な受注残」](#)
- 2024 年 6 月 26 日：[「カバレッジ開始：自動車ディーラー M&A」](#)

企業情報

沿革

1983 年 3 月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1983 年 4 月	本田技研工業株式会社とベルノ店取引基本契約を締結し、愛知県東海市加木屋町に東海店を開設。 愛知県東海市加木屋町陀々法師に本社を移転（但し、登記上の本店所在地は移転せず）。
1994 年 5 月	名古屋証券取引所市場第二部に上場（現在は、名古屋証券取引所プレミアム市場に上場）。
1998 年 9 月	株式会社フォードライフ中部（現・エフエルシー株式会社）及び株式会社ホンダ自販名南（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
1999 年 3 月	愛知県東海市加木屋町丸根に、株式会社ホンダベルノ東海を資本金4,000万円をもって設立。
1999 年 6 月	株式会社オリックスレンタカー中部（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。
2000 年 3 月	株式会社ニュースチールホームズ・ジャパン（現・株式会社アーキッシュギャラリー・連結子会社）を設立。
2000 年 4 月	株式会社ホンダベルノ岐阜の販売エリアを引き継ぎ、岐阜県に進出。 株式会社オリックスレンタカー大阪（現・J-netレンタリース株式会社）を設立。 中京ホンダ株式会社（現・株式会社ホンダカーズ東海）を子会社化。
2000 年 6 月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に上場（現在は、東京証券取引所プライム市場に上場）。
2000 年 10 月	中京ホンダ株式会社は、株式会社ホンダ自販名南を吸収合併し、商号を株式会社ホンダプリモ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海）に変更。
2002 年 3 月	株式会社オリックスレンタカー中部は、株式会社オリックスレンタカー大阪を吸収合併し、商号を株式会社オリックスレンタカー名阪（現・J-netレンタリース株式会社・連結子会社）に変更。
2003 年 3 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）を子会社化。
2003 年 4 月	新車及び中古車の販売に関する営業並びに指定自動車整備事業及び自動車分解整備事業を含む自動車整備の営業を分割し、新設する株式会社ホンダベルノ東海（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）に承継。 当社は持株会社に移行して、商号を株式会社ホンダベルノ東海からV T ホールディングス株式会社に変更し、登記上の本店所在地を愛知県東海市加木屋町陀々法師に移転。
2004 年 1 月	株式会社シー・イー・エス（現・連結子会社）を子会社化。
2004 年 9 月	フェイスオン株式会社（現・ピーシーアイ株式会社・連結子会社）を設立。
2004 年 11 月	株式会社トラスト（現・連結子会社）が東京証券取引所マザーズ市場に上場（現在は、東京証券取引所スタンダード市場に上場）。
2005 年 4 月	エルシーアイ株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2005 年 7 月	Eーエスコ株式会社（現・株式会社M I R A I Z・連結子会社）を設立。
2005 年 12 月	長野日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社NNサービス（現・株式会社長野日産サービス・連結子会社）を子会社化。
2006年 7 月	静岡日産自動車株式会社（現・連結子会社）、P Zモータース株式会社（現・静岡日産自動車株式会社・連結子会社）及び静岡日産サービス株式会社（現・静岡サービス株式会社・連結子会社）を子会社化。 三河日産自動車株式会社（現・連結子会社）、株式会社カーメイク岡崎（現・連結子会社）及び株式会社オフィスサポートセンター（現・Jネットレンタカー北海道株式会社・連結子会社）を子会社化。
2006年 8 月	株式会社ホンダベルノ東海は、株式会社ホンダプリモ東海を吸収合併し、商号を株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）に変更。
2011年 2 月	WESTERN BREEZE TRADING 23 (PROPRIETARY) LIMITED（現・TRUST ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2011年10月	SOJITZ ABSOLUT AUTO (PROPRIETARY) LIMITED（現・SKY ABSOLUT AUTO (PTY) LTD.・連結子会社）を子会社化。
2012年 4 月	COLT CAR RETAIL LIMITED（現・CCR MOTOR CO.LTD.・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サテリオ埼玉（現・連結子会社）及び日産サービス埼玉株式会社（現・株式会社サービス埼玉・連結子会社）を子会社化。 株式会社日産サテリオ奈良（現・連結子会社）を子会社化。

2014 年 8 月	株式会社エムジーホーム（現・AMGホールディングス株式会社・連結子会社）を子会社化。
2014 年 10 月	SCOTTS MOTORS ARTARMON (PTY) LTD（現・連結子会社）を子会社化。
2014 年 12 月	GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2015 年 5 月	東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード)市場から東京証券取引所市場第一部へ、名古屋証券取引所市場第二部から名古屋証券取引所市場第一部へ指定替（現在は、東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場に上場）。
2015 年 8 月	エムジー総合サービス株式会社（現・連結子会社）を子会社化。
2016 年 2 月	株式会社モトーレン静岡（現・連結子会社）を設立
2016 年 5 月	WESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2016 年 7 月	愛知県名古屋市中区に登記上の本店所在地を変更。
2016 年 10 月	MASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下 11 社（現・連結子会社）を子会社化。
2017 年 9 月	MASTER DEALER DE AUTOMOCION 2017, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2017 年 11 月	MOGACAR DE AUTOMOCION, S.L.（現・連結子会社）を子会社化。
2018 年 3 月	QUIAUTO, S.A.（現・連結子会社）を子会社化。
2019 年 8 月	光洋自動車株式会社（現・連結子会社）を子会社化。 株式会社モトーレン三河（現・連結子会社）を設立。
2020 年 7 月	株式会社 TAKI HOUSE（現・連結子会社）を子会社化。
2021 年 1 月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を子会社化。
2021 年 4 月	株式会社エムジーホームはAMGホールディングス株式会社（現・連結子会社）に商号を変更し持株会社化、事業承継会社を株式会社エムジーホーム（現・連結子会社）に商号変更して住宅事業を承継。CATERHAM CARS GROUP LIMITED（現・連結子会社）、CATERHAM CARS LIMITED（現・連結子会社）及びSEVEN MOTORSPORT LIMITED（現・連結子会社）を子会社化。
2021 年 6 月	M-MOTORBIKES ESPANA, S.L.（現・連結子会社）を設立。
2021 年 11 月	株式会社ホンダ四輪販売丸順（現・株式会社ホンダカーズ東海・連結子会社）を株式交換により完全子会社化。 株式会社高垣組（現・連結子会社）を子会社化。
2022 年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行。また、名古屋証券取引所の市場区分の見直しにより、名古屋証券取引所の市場第一部からプレミア市場に移行。 株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）は、株式会社ホンダ四輪販売丸順を吸収合併。
2022 年 6 月	CCRMOTOR CO. LTD.は、GRIFFIN MILL GARAGES LIMITED を吸収合併し、商号を GRIFFIN MILL GROUP LIMITED に変更。
2022 年 9 月	株式会社モトーレン道南（現・連結子会社）を設立。
2022 年 10 月	株式会社川崎ハウジング（現・連結子会社）及び株式会社ハウメンテ（現・連結子会社）を子会社化。
2023 年 5 月	吸収分割により、株式会社ホンダカーズ東海（現・連結子会社）から不動産賃貸事業を分割し、承継。 CATERHAM EVO LIMITED を設立。
2023 年 7 月	フジモトーレン株式会社を子会社化。

本社住所・連絡先

〒460-0003

愛知県名古屋市中区錦 3 丁目 10 番 32 号

栄 VT ビル 4F

ウェブサイト: <https://www.vt-holdings.co.jp/>

TEL: 052-203-9500

株主名	所有株式数の割合 (%)
(有)エスアンドアイ	13.76
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	10.25
三井住友海上火災保険(株)	6.25
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	5.30
損害保険ジャパン(株)	3.26
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	3.02
東京海上日動火災保険(株)	3.02
高橋一穂	2.92
高橋淳子	2.65
高橋倫二	1.60

出典: 企業

マネジメント

高橋 一穂 代表取締役社長

略歴

1983 年 3 月	当社設立 代表取締役社長（現任）
2003 年 4 月	(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）代表取締役社長
2006 年 4 月	エルシーアイ(株) 代表取締役社長（現任）
2015 年 6 月	(株)ホンダカーズ東海 代表取締役社長（現任）
2017 年 5 月	ビーシーアイ(株) 代表取締役社長（現任）
	(株)モトーレン静岡 代表取締役社長
2019 年 8 月	(株)モトーレン三河 代表取締役社長

伊藤 誠英 専務取締役 経営戦略本部長

略歴

1996 年 10 月	当社入社
1997 年 4 月	当社総務部長
1998 年 6 月	当社取締役総務部長
1999 年 6 月	当社常務取締役関連会社担当 兼 総務部長
2003 年 4 月	当社常務取締役経営戦略本部長
2005 年 7 月	E-エスコ(株)（現・(株)MIRAIZ）代表取締役社長（現任）
2007 年 4 月	(株)トラスト 代表取締役社長
2008 年 6 月	当社専務取締役経営戦略本部長
2011 年 6 月	(株)アーキッシュギャラリー 代表取締役社長（現任）
2013 年 8 月	エスシーアイ(株) 代表取締役社長
2014 年 6 月	当社専務取締役経営戦略本部長 兼 コンプライアンス推進部長
2014 年 10 月	当社専務取締役経営戦略本部長（現任）
2015 年 6 月	ビーシーアイ(株) 代表取締役社長
2016 年 6 月	J-net レンタリース(株) 代表取締役会長（現任）
2019 年 8 月	光洋自動車(株) 代表取締役社長（現任）
2024 年 1 月	フジモトーレン(株) 代表取締役社長（現任）

山内 一郎 常務取締役 管理本部長

略歴

1999 年 1 月	当社入社 経理部長
2003 年 4 月	当社管理部長
2003 年 6 月	当社取締役管理部長
2006 年 6 月	J-net レンタリース(株) 代表取締役社長
2007 年 6 月	当社取締役管理部長
2008 年 6 月	当社常務取締役管理本部長
2014 年 10 月	当社常務取締役管理部長
2022 年 7 月	当社常務取締役管理本部長（現任）

堀 直樹 取締役

略歴

1996 年 7 月	当社入社
2000 年 10 月	当社住宅事業部長
2003 年 4 月	当社新規事業部長
2004 年 8 月	(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）代表取締役社長
2006 年 6 月	当社取締役管理部長
2006 年 8 月	(株)ホンダカーズ東海 代表取締役副社長
2006 年 10 月	当社取締役コンプライアンス推進部長
2007 年 6 月	(株)ヤマシナ 代表取締役社長（現任）

2014 年 6 月
重要な兼職の状況
当社取締役（現任）
(株)ヤマシナ 代表取締役社長

中嶋 勉	取締役
略歴	
1989 年 12 月	(株)ホンダベルノ東海（現・(株)ホンダカーズ東海）入社
2014 年 4 月	当社入社 (株)日産サテリオ奈良 代表取締役社長
2015 年 6 月	(株)ホンダカーズ東海 取締役副社長（現任）
2021 年 6 月	当社取締役（現任）
重要な兼職の状況	(株)ホンダカーズ東海 取締役副社長

伊藤 和繁	取締役
略歴	
2004 年 7 月	当社入社
2007 年 12 月	(株)トラスト 営業部長
2008 年 4 月	(株)トラスト 管理部長
2008 年 6 月	(株)トラスト 取締役（現任）
2011 年 4 月	TRUST ABSOLUT AUTO(PTY) LTD./SKY ABSOLUT AUTO(PTY) LTD. 赴任（在南アフリカ）
2016 年 12 月	MASTER AUTOMOCION, S.L. 赴任（在スペイン）
2018 年 12 月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長（在スペイン）
2020 年 11 月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長
2021 年 2 月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長 兼 M&A グループ長
2022 年 5 月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部副部長
2022 年 7 月	当社経営戦略本部 海外事業推進室長 兼 管理部長（現任）
2024 年 6 月	当社取締役（現任）

山崎 宅哉	取締役
略歴	
1991 年 4 月	トヨタ自動車(株) 入社
2017 年 1 月	Toyota Motor North America 赴任（在アメリカ） Group Vice President, Sales, Corporate Strategy & Planning
2020 年 1 月	同社 MS 統括部長
2021 年 9 月	当社入社 経営戦略本部 経営企画部長（現任）
2024 年 6 月	当社取締役（現任）

山田 尚武	社外取締役（弁護士）
略歴	
1992 年 4 月	名古屋弁護士会（現・愛知県弁護士会）弁護士登録 小山齊法律事務所 入所
1996 年 4 月	しょうぶ法律事務所 開設 代表
2008 年 4 月	静岡大学法科大学院 教授
2009 年 9 月	公益社団法人日本サードセクター 経営者協会 監事（現任）
2012 年 4 月	愛知県弁護士会 副会長
2013 年 10 月	弁護士法人しょうぶ法律事務所 設立 代表（現任）
2015 年 6 月	当社社外取締役（現任）
2017 年 9 月	リーガル AI(株) 代表取締役（現任）
2020 年 6 月	丸八証券(株) 社外取締役（現任）
重要な兼職の状況	弁護士法人しょうぶ法律事務所 代表

新城 美樹	社外取締役
略歴	
1989 年 9 月	デロイト・アンド・トウシュ会計事務所 ロサンゼルスオフィス 監査部 監査マネージャー
1997 年 6 月	日本コカ・コーラ(株) 管理本部マーケティングファイナンス部 ディレクター
2003 年 5 月	ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) 取締役 管理本部 本部長
2010 年 9 月	ディー・エイチ・エル・ジャパン(株) 非常勤監査役 サノフィ(株) 常務執行役員 財務・管理本部 本部長
2016 年 1 月	ワーナーブラザーズ ジャパン(合) バイスプレジデント 上席執行役員 最高財務責任者
2022 年 6 月	当社社外取締役（現任）

藤谷 真理	社外取締役（公認会計士）
略歴	
1997 年 10 月	監査法人 伊東会計事務所 入所（現 PwC Japan 有限責任監査法人及び有限責任あずさ監査法人）
2001 年 5 月	公認会計士登録
2002 年 9 月	公認会計士登録抹消
2007 年 7 月	公認会計士再登録
2007 年 9 月	東陽監査法人 名古屋事務所 入所
2013 年 8 月	税理士法人アイオン 多治見事務所 入所（現任）
2024 年 6 月	当社社外取締役（現任）
重要な兼職の状況	税理士法人アイオン 多治見事務所

J GAAP 財務諸表

損益計算書 (億円)	2022.3	2023.3	2024.3
売上高	2379	2663	3116
売上原価	1980	2224	2620
売上総利益	399	439	496
総利益率 (%)	16.8	16.5	15.9
販売費及び一般管理費	303	336	390
営業利益	102	129	120
営業利益率 (%)	4.3	4.8	3.9
営業外収益/(損益)	-78	2	6
税金調整前純利益	180	126	115
法人税等合計	55	33	38
実質税率 (%)	30.8	26.2	33.5
純利益	117	72	67

貸借対照表 (億円)	2022.3	2023.3	2024.3
現金及び預金	119	128	135
貿易債務	170	194	279
商品および製品	375	562	723
その他	72	92	96
流動資産合計	737	975	1234
有形固定資産合計	683	734	892
長期投資および売掛金	259	383	74
その他の長期資産	201	207	529
固定資産合計	1143	1323	1495
資産合計	1880	2298	2729
支払手形及び買掛金など	308	387	604
短期借入金など	354	493	492
その他の短期負債	221	216	235
流動負債合計	882	1096	1331
長期借入金	357	366	221
その他の長期負債	72	109	356
固定負債合計	429	475	578
負債合計	1311	1571	1909
資本金及び資本剰余金	73	74	93
自己株式	9	9	7
利益剰余金	434	561	608
その他の包括利益累計額合計	15	18	35
少数株主持分前の資本	513	645	729
純資産合計	569	727	820
負債純資産合計	1880	2298	2729

キャッシュ・フロー計算書 (億円)	2022.3	2023.3	2024.3
純利益	117	72	67
減価償却費	96	107	124
その他の非現金品	-39	1	6
運転資本の変動	-6	-68	-76
非継続事業による純現金	0	0	0
営業活動による キャッシュ・フロー	168	112	121
固定資産および無形資産の変動	-71	-109	-102
長期投資の変動	1	5	1
買収と売却による純現金	-8	10	-1
その他の投資活動による キャッシュ・フロー	21	-3	-1
非継続事業による純現金	0	0	0
投資活動による キャッシュ・フロー	-56	-98	-103
配当金の支払額	-24	-26	-28
長期借入金（又は返済）による 支出・収入	-63	21	-10
自己株式の取得による支出	0	0	26
その他の財務活動	-1	0	26
非継続事業による純現金	0	0	0
財務活動による キャッシュ・フロー	-87	-6	-14
為替の影響	2	0	5
純キャッシュ・フロー	27	8	8

フリーキャッシュ・フロー	80	-23	-16
EBITDA	198	235	244

主な指標	2022.3	2023.3	2024.3
利益率			
総利益率 (%)	16.8	16.5	15.9
営業利益率 (%)	4.3	4.8	3.9
純利益率 (%)	4.9	2.7	2.1
ROIC (%)	5.6	6.3	4.9
流動性			
流動比率 (倍率)	0.8	0.9	0.9
当座比率 (倍率)	0.3	0.3	0.3
レバレッジ			
DE レシオ (倍率)	138.4	133.1	97.8
ネット DE レシオ (倍率)	103.8	100.5	111.3

出典: Bloomberg

免責事項

本レポートは、当該企業の委託を受け、当該企業が支払う対価として Storm Corporate が作成・発行したものである。本レポートの発行に使用されたすべての情報は、信頼できると思われる各種情報、データに基づいて作成されているが、当社は本レポートの正確性や完全性を保証または約束をしてはいないものとする。また、当該情報を独自に検証することは行っていない。Storm Corporate は、法律で認められている最大限の範囲において、本レポートに含まれる情報へのアクセス、使用、または信頼に起因して生じた直接的、間接的または結果的な損失、利益の損失、損害、費用または経費について一切の責任を負わないものとする。当社が提供する情報は、いかなる形であれ、個人的なアドバイスとして解釈されるべきものではなく、また、Storm Corporate は読者または投資家に対し、証券取引の勧誘や推薦を目的としたものと解釈されるべきではないためご了承ください。

本レポートは、Bloomberg、Factset、LSEG、S&P Capital で自由に入手可能である。Storm Corporate のレポートを直接購読したい方は、[こちら](#)をご覧ください。